令和４年度 第２回うつのみや産業振興協議会

日　時：令和４年１０月１７日（月）
　　　　午前１０時３０分から正午まで
会　場：宇都宮市役所１４階　１４Ａ会議室

会　議　次　第

１　開　会

２　議　事

「うつのみや産業振興ビジョン」の中間見直しについて

・　うつのみや産業振興ビジョンの取組評価及び中間見直しに伴う施策展開の方向性等について

資　料　「うつのみや産業振興ビジョン」中間見直しに伴う施策展開の方向性等について

別紙１　改定後のビジョンの構成及び主な内容

別紙２　本市が目指す産業発展の姿

別紙３　施策展開等の方向性（案）と推進体制について

参考１　ビジョンの取組評価及び本市産業を取り巻く環境の変化等について

参考２　本市産業の振興上の課題について

３　その他

４　閉　会

うつのみや産業振興協議会　委員名簿

（令和４年度）

No.	分野		組織名	役職	氏名	備考
1	産業界	農業	宇都宮農業協同組合	代表理事常務	見形　繁	
2			株式会社　ファーマーズ・フォレスト	代表取締役	松本　謙	
3		工業	株式会社　ジェイテクトファインテック	専務取締役	印南　達也	
4			株式会社　オニックスジャパン	代表取締役	大西　盛明	
5			キヤノン　株式会社　宇都宮阿見人事部	部長	石川　和良	
6			株式会社　ＳＵＢＡＲＵ 航空宇宙カンパニー　総務部	部長	羽野　将史	
7		商業・情報	株式会社　ＴＫＣ	相談役	角　一幸	
8			株式会社　東武宇都宮百貨店	取締役社長	守　徹	
9			東日本電信電話　株式会社　栃木支店	理事　栃木支店長	小林　博文	
10		観光	株式会社　ＪＴＢ　宇都宮支店	支店長	北上　和博	
11		スポーツ	サイクルスポーツマネージメント 株式会社	代表取締役社長	柿沼　章	
12			株式会社　栃木サッカークラブ	代表取締役社長	橋本　大輔	
13	支援機関		宇都宮商工会議所	常務理事	小関　裕之	副会長
14			宇都宮まちづくり推進機構	理事長	須賀　英之	会長
15			公益財団法人　栃木県産業振興センター	専務理事	坂入　武司	
16	学識経験者		株式会社　あしぎん総合研究所	チーフエコノミスト	豊田　晃	
17			国立大学法人　宇都宮大学 イノベーション支援センター	センター長	高山　善匡	
18	行政		栃木労働局	職業安定部長	左藤　倫子	
19			宇都宮市	経済部長	笹野　賢治	

（敬称略・分野ごと組織名五十音順）

資　料

「うつのみや産業振興ビジョン」中間見直しに伴う施策展開の方向性等について

１　今回の協議内容

ビジョンの構成における今回の協議内容については別紙１のとおり。

２　ビジョン中間見直しに伴うこれまでの整理内容

令和４年度第１回うつのみや産業振興協議会にて以下の内容ついて分析・整理を行った。詳細は参考のとおり。

⑴　構成及び主な内容について

・　今回は中間見直しであるため，改正後のビジョンの構成については現行ビジョンの構成を基本とする。

・　主な内容については，現行ビジョン策定後に顕出・顕在化した社会経済環境の変化や最新の社会経済環境を分析・評価した上で，導出・整理した本市産業振興上の特性・課題等を踏まえ改定を行う。

⑵　本市の社会経済環境の変化や特徴・特性から見た主な「強み・弱み」

【強み】

・　ＬＲＴやライトキューブ宇都宮の整備など，まちづくりが進展

・　本市の総生産は県内の約３分の１を占めるなど，本県経済をけん引

・　製造品出荷額等は全国的に見て高水準であり，工業団地には大手企業のマザー工場などが多く立地

・　商業では，県内卸売販売額の６割，小売販売額の３割を占め，県内に広く商圏を有する。

・　農業では，米を中心に園芸，果樹，花きなど多様な作物を生産しており，ブランド化が進む。

・　観光では，大谷地域，餃子・ジャズ・カクテル，国際的スポーツイベント，プロスポーツチームなど多様な資源・コンテンツが存在

【弱み】

・　少子高齢化が進行し，人口オーナスの状況が加速傾向

・　市内に分譲可能な産業用地が存在しない一方，近隣市町において産業用地整備が進展

・　域際収支を見たときに，市外から稼ぐ産業が特定産業に大きく偏在

・　農業では，農家戸数が直近５年間で１５％減少するなど，離農が進行しており，経営耕地面積も減少傾向

・　観光では，多様な資源・コンテンツが存在するものの，餃子以外の認知度が低い

⑶　本市産業の振興上の課題

- 　社会経済環境の変化への対応に加え，本市産業の特徴や特性，これまでの取組評価を踏まえ，新たな課題を導出
- 　その上で，「商業」，「工業」，「農林業」，「観光」の各産業を横断的に推進することを目的に設定した，現行ビジョンの重点施策（５つの施策）ごとに整理した。

【新たに導出・整理した主な産業振興上の課題】

○　グリーンや半導体など成長が見込まれる産業や集積を図るべき産業（調査中）の成長・集積の促進

○　スタートアップの創出及び成長促進，地場企業によるオープンイノベーション促進

○　ＤＸの進展促進による生産性向上

○　持続可能な農業生産体制構築に向けた，生産性向上と環境負荷低減を両立した営農の促進

○　ＭＩＣＥ誘致の促進及び地域資源磨き上げ，情報発信強化，広域的観光振興への取組

○　デジタル分野やグローバルに活躍できる人材，スタートアップを担う人材など地域産業をけん引する人材の確保・育成

３　本市が目指す産業発展の姿について【協議事項】

　これまでの整理内容を踏まえた本市が目指す産業発展の姿については別紙２のとおり

４　施策展開の方向性（案）と推進体制について【協議事項】

- 　施策展開の方向性（案）及び推進体制については別紙３のとおり
- 　なお，現行ビジョンの重点施策（５つの施策）を基本とし，施策展開の方向性（案）を導出・整理した。

５　今後のスケジュール

令和４年１１月中旬	第３回産業振興協議会（素案・書面開催予定）
１２月	パブリックコメント
５年　２月上旬	第４回産業振興協議会（最終案）
２月中旬	庁議　⇒　公表

別紙１

改定後のビジョンの構成及び主な内容

現行ビジョン		改定後ビジョン（案）	
【第１章】うつのみや産業振興ビジョンの改定に当たって １　改定の背景 ２　位置づけ ３　計画期間		【第１章】うつのみや産業振興ビジョンの中間見直しに当たって １　中間見直しの背景 ２　位置づけ ３　計画期間	
【第２章】これまでの取組評価 １　前期５年間（平成２４年度～平成２８年度）の取組評価		【第２章】これまでの取組評価 １　前期５年間（平成２９年度～令和３年度）の取組評価	
【第３章】本市の産業を取り巻く環境の変化 １　社会経済環境の変化 ２　国・県の産業施策等 ３　本市の社会経済環境 ４　本市の特徴・特性（強み・弱み）	→ 策定後に顕出・顕在化した社会経済環境の変化や最新の社会経済環境を分析した上で，本市の特徴，特性を改めて導出・整理	【第３章】本市の産業を取り巻く環境の変化 １　社会経済環境の変化 ２　国・県の産業施策等 ３　本市の社会経済環境 ４　本市の特徴・特性（強み・弱み）	前回までに御協議いただいた箇所
【第４章】本市産業の振興上の課題 １　社会経済動向の変化への対応 ２　本市産業の特徴や特性とこれまでの取組評価から見えた課題	→ 第３章にて整理した内容を踏まえ，社会経済動向の変化への対応や本市産業の特徴や特性，取組評価等から課題を導出・整理	【第４章】本市産業の振興上の課題 １　社会経済動向の変化への対応 ２　本市産業の特徴や特性とこれまでの取組評価から見えた課題	
【第５章】本市が目指す産業発展の姿 １　目指す都市像 ２　産業振興を高める「４つの力」 ３　それぞれの産業振興の方向性 ４　ビジョンの新たな指標	→ 現行ビジョンを基本としながら，産業振興の方向性等を第３章，第４章にて整理した内容を踏まえ改定	【第５章】本市が目指す産業発展の姿 １　目指す都市像 ２　産業振興を高める「４つの力」 ３　それぞれの産業振興の方向性 ４　ビジョンの新たな指標	今回ご協議いただく個所
【第６章】施策展開と重点取組 １　５つの施策	→ 現行ビジョンを基本としながら，産業振興の方向性等を第３章，第４章にて整理した内容を踏まえ改定	【第６章】施策展開と重点取組 １　５つの施策	
【第７章】推進体制 １　推進と評価 ２　ビジョンの見直し		【第７章】推進体制 １　推進と評価 ２　ビジョンの見直し	

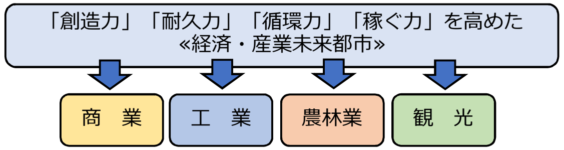
本市が目指す産業発展の姿

１　目指す都市像と産業振興を高める「４つの力」【第５章　１，２】

【目指す都市像】

本市が持つ資源や強み，ポテンシャルを活かして，第一次産業から第三次産業まで「創造力」，「耐久力」，「循環力」，さらには「稼ぐ力」を高め，人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する『経済・産業未来都市』を実現していきます。

＜イメージ＞



【各産業の振興を横断的に推進（５つの施策の柱）】

【産業振興を高める「４つの力」】

１　新技術や新製品など新たな価値を創造する力　«創造力»
«創造力»を高めることにより，資源や技術を最大限に活かして，製品や生産物，サービスに高い付加価値を創出するとともに，地域産業全体の生産性を向上させます。

２　多種多様な企業集積による経済変動に耐える力　«耐久力»
«耐久力»を高めることにより，地域産業をけん引する多種多様な中核企業が立地し，産業集積の「多極化」が図られ，経済変動に強い産業構造を構築します。

３　地域経済の好循環を創出する力　«循環力»
«循環力»を高めることにより，地域の企業や事業者の収益が増大して，それが雇用や市民所得の増加に反映し，地域内での消費・需要の拡大，さらなる地域産業全体の持続的成長につながる「経済の好循環」を創出します。

４　消費や需要を呼び込む力　«稼ぐ力»
«稼ぐ力»を高めることにより，域外から人（移住・来訪者）や仕事（企業立地・発注取引）を流入させ，需要や消費を増やし，市場を拡大します。

２　それぞれの産業振興の方向性【第５章　３】

ＧＸ…脱炭素化と産業競争力の向上の実現に向けた社会経済システム全体の変革

産業の別	現行ビジョン（下線：継続課題）	産業ごと改定のポイント（社会経済環境の変化）	改定（案）（下線：新規課題）
商工・サービス業の発展の姿	・　宇都宮都市圏の１１２万人の商圏人口を背景として，付加価値が高く魅力ある商品・サービスを持続的に提供して，消費や需要の拡大を図っていきます。 ・　ＩｏＴやビッグデータ・ＡＩなどの「第４次産業革命」に的確に対応し，質の高いサービスの提供と生産性の向上を両立します。 ・　地域産業を支える中小・小規模企業が，円滑に人材の確保・育成や技術・ノウハウを継承でき，地域に根付きながら，持続的に発展します。	・　ＤＸの推進 ・　脱炭素化 ・　新事業挑戦，業態転換加速（感染症，デジタル化）	・　宇都宮都市圏の１１１万人の商圏人口を背景として，付加価値が高く魅力ある商品・サービスを持続的に提供して，消費や需要の拡大に加え，更なる市場の拡大を図っていきます。 ・　ＤＸやＧＸなどの変化に的確に対応し，質の高いサービスを提供すると同時に，生産性の向上に向け，スタートアップを含め，新事業の創出や業態の転換を積極的に図っていきます。 ・　地域産業を支える中小・小規模企業が，円滑に人材の確保・育成や技術・ノウハウを継承でき，地域に根付きながら，持続的に発展します。
工業の発展の姿	・　全国でも有数のものづくり産業の集積を背景として，ＩｏＴやビッグデータ・ＡＩなどの「第４次産業革命」を社会経済の変革のチャンスと捉えて，更なる技術力や生産性の向上と新たな市場開拓を実現します。 ・　地域資源を活かしながら，独自の技術で発展してきた地場産業が新たな付加価値を創造し，持続的に発展します。	・　ＤＸの推進（再掲） ・　脱炭素化（再掲） ・　新事業挑戦，業態転換加速（ＧＸ，デジタル化） ・　産業の多軸構造化	・　全国でも有数のものづくり産業の集積を背景として，企業等による新たな立地や設備等への積極的な投資がなされるとともに，ＤＸ等の変化に的確に対応することで生産性の一層の向上を実現します。 ・　企業やスタートアップによる積極的な新事業の創出や業態の転換等により，ＧＸを始めとする社会経済環境の変化に適切に対応するとともに，新たな市場を開拓し経済変動に強い多様性のある産業構造を実現します。 ・　地域資源を活かしながら，独自の技術で発展してきた地場産業が新たな付加価値を創造し，持続的に発展します。
農林業の発展の姿	・　生産性の向上や農畜産物の高付加価値化により収益性の高い競争力のある「攻めの農業」と，地域ぐるみの農村環境保全活動や農育・食育の推進などにより持続可能な農業を目指す「守りの農業」が着実に進み，農業の「生産性」・「販売力」・「地域力」が向上して，「農業王国うつのみや」の実現に向け持続的に発展します。	・　農産物の地産地消拡大 ・　ＤＸの推進（再掲） ・　脱炭素化（再掲）	・　ＤＸやＧＸなどの社会環境の変化を的確に捉え，生産性が高く，競争力を有した農林業が展開されるとともに，地域が一体となり，農村環境の保全活動や地産地消の取組などが拡大することで，本市農林業の「生産力」・「販売力」・「地域力」が向上し，持続的に発展します。
観光の発展の姿	・　「餃子」や「大谷地域」，「自転車のまち」など様々な地域資源やコンテンツが存在していることを活かして，それらを有機的に結び付けるとともに，更なる資源を発掘して新しい付加価値や魅力を創造します。 ・　こうした魅力により，インバウンドなど域外から人が流入して，需要や消費が拡大し商業・サービス業を始め，地域産業全体が持続的に発展します。	・　広域的な観光振興 ・　交流・関係人口の拡大 ・　都市基盤の変化（ＬＲＴ，ライトキューブ宇都宮等）	・　「餃子」や「大谷地域」，「スポーツ」などの様々な地域資源のほか，ＬＲＴやライトキューブ宇都宮などの新たな資源を活用しながら，それらを有機的に結び付けるとともに，ＤＸ等の変化に的確に対応することで，更なる資源を発掘して新しい付加価値や魅力を創造します。 ・　ＭＩＣＥで訪れる来訪者に，本市ならではの魅力を感じてもらい，ＭＩＣＥ開催後の再訪につなげるなど，ＭＩＣＥをきっかけとした観光振興や関係・交流人口の拡大を図っていきます。 ・　こうした魅力により，国内外から多くの人を本市に呼び込むことで，需要や消費が拡大し商業・サービス業を始め，地域産業全体が持続的に発展します。

３　ビジョンの指標【第５章　４】

１　市内総生産　（本市産業全体）

現状値（平成30年度）	3,017,891百万円
改定後目標値（令和9年度）	調査業務委託にて検討中
考え方	

２　小売業年間販売額／市民１人　（商業分野）

現状値（平成28年度）	1.35百万円
改定後目標値（令和9年度）	調査業務委託にて検討中
考え方	

３　製造品出荷額等　（工業分野）

現状値（令和2年度）	2,188,265百万円
改定後目標値（令和9年度）	調査業務委託にて検討中
考え方	

４　農業産出額　（農業分野）

現状値（令和2年度）	19,500百万円
改定後目標値（令和9年度）	農業企画課にて検討中
考え方	

５　観光入込客数　（観光分野）

現状値（令和3年度）	8,945千人
改定後目標値（令和9年度）	観光交流課にて検討中
考え方	

６　就業者数（１５歳以上）　（労働人口）

現状値（令和2年度）	227千人
改定後目標値（令和9年度）	商工振興課にて検討中
考え方	

１　施策展開等の方向性（案）【第６章】

施策の柱	現行ビジョン（下線：継続課題）	施策の改定のポイント（新たに盛り込む要素）	改定（案）（下線：新規課題）
【施策１】 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興	【方向性】 ・　本市産業をけん引する次世代モビリティ関連産業が，「第４次産業革命」や「水素社会」などの進展や本市へのＬＲＴの導入などを契機として，更なる飛躍を促進します。 ・　本市の様々な企業が，新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより，ニッチトップ企業へ成長するとともに，技術力や経営資源を活用して社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進します。 ・　中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し，コネクターハブ企業の創出と産業集積の多極化を図ります。 ・　将来の本市産業をけん引する新たな企業が絶え間なく創出されるよう，起業・創業を促進します。 【主な取組例】 ○　新技術等の開発と取引の拡大に向けたコーディネート機能強化による企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進 ○　「次世代モビリティ」，「環境・エネルギー」，「健康福祉」の関連産業をより一層振興 ○　ＬＲＴ導入に伴い，車両や部品などのＬＲＴ関連産業を次世代モビリティ関連産業に加え，交通産業の集積を促進 ○　電気自動車の開発・普及や水素・燃料電池の利活用，環境負荷低減技術の開発などによる地域産業の「低炭素化」の促進 ○　コージェネレーションなどの熱供給システムをはじめとする「環境・エネルギー産業」の立地の促進 ○　ＩＣＴなどによる生産性や付加価値の向上の促進 ○　新事業を創出し地域経済をけん引する「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進 【指標】 ・　製造品出荷額等 ・　付加価値額（従業員１人当たり） ・　本市の創業率	・　脱炭素化 ・　ＤＸの推進 ・　まちづくりの進展（ＬＲＴ，ライトキューブ宇都宮等） ・　成長産業の変化 ・　スタートアップ支援の強化 ・　オープンイノベーションの広がり ・　宇都宮サテライトオフィスの利活用	【方向性】 ・　ＤＸやＧＸなどの推進や，ＬＲＴやライトキューブ宇都宮などの整備といった本市まちづくりの発展を契機として，本市産業をけん引するモビリティ関連産業の更なる飛躍を促進します。 ・　グリーンや半導体など成長が見込まれる産業や集積を図るべき産業（調査中）（以下，「重点振興産業」という。）を始めとした，本市の様々な企業やスタートアップが新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより，本市をけん引する企業へと成長するとともに，技術力や経営資源を活用して社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進します。 ・　宇都宮市リーディング企業を始めとした市内の中核企業やスタートアップなどの成長企業を中心に，地域内のネットワーク構築を一層促進するとともに，宇都宮サテライトオフィスを活用した首都圏の企業等との新たな出会いを促進することで，企業間取引やオープンイノベーションの活性化による，コネクターハブ企業の創出と産業集積の多軸化を図ります。 ・　将来の本市産業をけん引する，スタートアップを始めとした新たな企業や地場企業による第２創業が絶え間なく創出されるよう，起業・創業を積極的に促進します。 【主な取組例】 ○　モビリティ関連産業や重点振興産業をより一層振興 ○　脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品の開発や新分野への進出を促進 ○　ＡＩやＩｏＴ，ビッグデータなどのデジタル技術を活用したＤＸの推進による生産性や付加価値の向上の促進 ○　地域一体かつシームレスな企業支援体制の構築による，新技術・新製品の開発やオープンイノベーション創出，企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進 ○　スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進 【指標】 ・　付加価値額（従業員１人当たり） ・　本市の創業率
【施策２】 産業集積を高める企業の立地・定着の促進	【方向性】 ・　「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など８つの「産業拠点」とその周辺を中心に，高い生産性や付加価値，競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り，さらなる拠点化を促進します。 ・　市外からの新たな企業の立地や，既立地企業の定着と拡大再投資，地域内での強い取引関係の構築を促進し，さらなる産業集積を図ります。 ・　東京圏への転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進します。 【主な取組例】 ○　既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化 ○　新事業や成長産業を中心となってけん引していく企業の創出促進 ○　新たな産業用地の開発推進 ○　東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進 ○　農業参入企業の立地促進 【指標】 ・　企業立地・定着促進拡大再投資補助金件数（年平均） ・　産業団地の開発面積 ・　農業への参入企業件数	・　産業用地不足の長期化 ・　脱炭素化（再掲） ・　産業の多軸構造の実現 ・　まちづくりの進展（ＬＲＴ，ライトキューブ宇都宮等）（再掲） ・　経済安全保障の問題顕在化	【方向性】 ・　「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など８つの「産業拠点」の活力を維持するとともに，その周辺を中心に，新たな産業用地の開発を推進し，高い生産性や付加価値，競争力などを生み出すことができる高度な産業が集積した，さらなる拠点化を促進します。 ・　ＬＲＴやライトキューブ宇都宮などの新たな都市機能の活用や企業の地方回帰などの潮流を的確に捉え，市外からの新たな企業の立地や，既立地企業の定着と拡大再投資，地域内での強い取引関係の構築を促進し，さらなる産業集積を図ります。 ・　東京圏への転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進します。 【主な取組例】 ○　新たな企業の立地や既存企業の定着・拡大再投資に向けた支援の強化 ○　新たな産業用地の開発推進 ○　重点振興産業を中心とした企業の集積促進 ○　東京圏等からの本社機能（※）の移転促進とオフィス系企業の立地促進 ○　企業の農業参入に向けた支援 ※　本社機能とは … 企画や情報処理，研究開発などの地域再生法第５条第４項第５号に規定される特定業務施設をいう 【指標】 ・　企業立地等支援補助金交付件数（年平均） ・　産業団地の開発面積 ・　農業参入企業の経営面積（農地）（Ｐ）

施策展開等の方向性（案）と推進体制ついて　②

別紙３－２

１　施策展開等の方向性（案）【第６章】

施策の柱	現行ビジョン	施策の改定のポイント（新たに盛り込む要素）	改定（案）
【施策３】 **本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興**	**【方向性】** 本市の事業所数の９９％以上を占める「中小・小規模企業」，地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」，市民の食を支える「農業者」が，少子高齢化やグローバル化，情報通信技術の進化などの社会経済環境の変化と，各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し，持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進します。 **【主な取組例】** ○　事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 ○　ＩＣＴなどによる生産性と付加価値の向上の促進 ○　中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進 ○　農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上 ○　国内・海外への販路拡大の促進 **【指標】** ・　小売業年間商品販売額 ・　市内事業所数及び従業員数 ・　中心市街地の空き店舗件数 ・　集落営農組織数	・　ＤＸの推進（再掲） ・　脱炭素化（再掲） ・　スマート農業 ・　経済安全保障の問題顕在化（再掲）	**【方向性】** 本市の事業所数の９９%以上を占める「中小・小規模企業」，地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」，市民の食を支える「農業者」が，人口減少による内需の縮小や経済安全保障への対応，ＤＸやＧＸの推進といった社会経済環境の変化と，各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し，持続的に成長できるよう経営力や生産性，創造性の向上を促進します。 **【主な取組例】** ○　事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 ○　デジタル化，脱炭素化などによる経営力強化と生産性向上の促進 ○　中心商店街をはじめとした商店街の賑わい創出 ○　大谷石の建材としての魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興 ○　農地や森林の集積・集約化の促進，スマート農業の導入等による生産性の向上 ○　環境と調和した営農・保全活動の推進 ○　国内・海外への販路拡大の促進 **【指標】** ・　市内事業所数及び従業員数 ・　中心市街地の空き店舗件数 ・　スマート農業機器導入補助件数 ・　農業振興地域農用地区域における環境保全活動カバー率（Ｐ）
【施策４】 **地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上**	**【方向性】** 地域資源を最大限に活かして，製品や生産物，サービスに高い付加価値を創出し，市場規模を拡大するとともに，生産性を向上するため，企業間，産学官金間，さらには農業，商業，工業，観光業の産業間の連携を促進して，相乗効果を高めることにより，本市産業の「総合力」の向上を図ります。 **【主な取組例】** ○　「いちご」や「大谷石」などの地場産品のブランド力向上の促進 ○　地域商社や地産地消推進店などによる農産物，特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進 ○　農業の生産を起点として製造・加工・流通・販売による６次化の促進 ○　農工連携による，ＩＣＴ（ＡＩ・ＩｏＴ）や工業技術を活用した農業者の生産性向上や，食品製造・加工業の振興 ○　大谷地域における特色ある地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出 ○　「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムをはじめ，地域資源を活用した経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進 ○　自転車，サッカー，バスケットなどのプロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興 ○　コンベンション施設を活用したＭＩＣＥの誘致強化や，インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進 ○　ＬＲＴ整備による中心市街地の「都市拠点」や「産業拠点」，「観光拠点」における経済活動の活性化と，交流人口の増加の促進 **【指標】** ・　観光入込客数 ・　アグリネットワークプロジェクト採択件数 ・　新産業創出支援事業補助金採択件数（農業関連）	・　まちづくりの進展（ＬＲＴ，ライトキューブ宇都宮等）（再掲） ・　ＤＸの推進（再掲） ・　感染症収束後の展望 ・　広域的な観光振興	**【方向性】** 地域資源を最大限に活かして，製品や生産物，サービスに高い付加価値を創出し，市場規模を拡大するとともに，生産性を向上するため，企業間，産学官金間，さらには農林業，商業，工業，観光業の産業間の連携を促進して，相乗効果を高めることにより，本市産業の「総合力」の向上を図ります。 **【主な取組例】** ○　「いちご」や「大谷石」などの地場産品のブランド力向上の促進 ○　農産物を活用した製造・加工・流通・販売による６次化の促進 ○　農工連携による農業支援サービス開発・提供等の促進 ○　市内の企業や飲食店と連携した農産物の流通拡大 ○　大谷地域における特色ある地域資源を活用した観光・工鉱業・農林業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出 ○　国際的スポーツイベントの磨き上げのほか，本市をホームタウンとする３つのプロスポーツチーム等との連携によるスポーツツーリズムの展開など，スポーツによる年間を通した地域経済の活性化 ○　ＬＲＴによる中心市街地の「都市拠点」や「産業拠点」，「観光拠点」における経済活動の活性化と，交流人口の増加の促進 ○　ＭＩＣＥ獲得に向けたプロモーションの強化やＭＩＣＥを活用した地域産業の活性化，ＭＩＣＥを推進するための基盤強化 ○　交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や広域連携による長期滞在型の誘客の促進 **【指標】** ・　ＭＩＣＥ開催件数 ・　大谷地域の観光入込客数 ・　地産地消推進店認定件数

施策展開等の方向性（案）と推進体制ついて　③

別紙３－３

1　施策展開等の方向性（案）【第６章】

施策の柱	現行ビジョン	施策の改定のポイント（新たに盛り込む要素）	改定（案）
【施策５】 産業活動の源となる人材の確保と育成	【方向性】 ・　少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や，女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過などが続く中，企業の最も重要な経営資源である産業人材を確保するため，地元での就職促進や若者のＵターン就職支援の強化，子育てと仕事を両立できる環境の整備，女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進します。 ・　伝統技術や高度技術の「担い手」や，新たな事業を創出する「起業家」など，地域産業を牽引する人材の確保・育成を図ります。 ・　次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成します。 【主な取組例】 ○　東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進 ○　ＵＪＩターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化 ○　企業の新たな価値を創出する「高度人材」，地域産業を牽引する多様な人材確保・育成 ○　起業家精神の醸成と創業支援の充実による「起業家」の創出促進 ○　事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化 ○　「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進 ○　新規就農者の確保・育成 【指標】 ・　就業者数（１５歳以上） ・　若年層（２０，３０歳代）の転入，転出数 ・　認定農業者数	・　就労者数の減少 ・　柔軟な働き方の拡大 ・　高度人材の需要高騰 ・　アントレプレナーシップ醸成	【方向性】 ・　少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や，女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過などが続く中，企業の最も重要な経営資源である産業人材を確保するため，地元での就職促進や若者のＵターン就職支援の強化，女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進します。 ・　テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方の促進や，子育てと仕事を両立できる環境などの整備を進め，女性や高齢者などの就労を促進します。 ・　複雑化するビジネス環境において企業経営の中核を担うことのできる，デジタル人材やグローバルに活躍できる人材など，高度なスキルを有する人材の確保を図るため，副業やジョブ型雇用などの多様な働き方を促進します。 ・　伝統技術や高度技術の「担い手」や，地域の中心となる農林業の「担い手」，新たな事業を創出する「起業家」など，地域産業を牽引する人材の確保・育成を図ります。 ・　次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成します。 【主な取組例】 ○　東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進 ○　ＵＪＩターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化 ○　企業の新たな価値を創出する「高度人材」，地域産業を牽引する多様な人材確保・育成 ○　アントレプレナーシップの醸成とスタートアップ支援の充実による「起業家」の創出促進 ○　「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進 ○　新規就農者や林業従事者の確保・育成 【指標】 ・　新規就農者数 ・　若年層（２０，３０歳代）の転入，転出数

2　推進体制【第７章】

【推進と評価】

・　本ビジョンは，現行ビジョンの計画期間１０年間（平成３０年度から令和９年度）のうち，後期５年間（令和５年度から令和９年度）の産業振興の方向性を示す指針であり，各産業の分野別計画などと連携して施策を推進する。

・　産業振興を図るため，産業界を始め，産業支援機関や教育機関などと連携した取り組みが必要であることから，本市が参画している産学官金連携組織や官民共同組織などと協働して施策を推進する。

・　ビジョンの進捗状況や成果については，毎年度，各産業界や産業支援機関，学識経験者，行政で構成される「うつのみや産業振興協議会」において意見聴取を実施する。

ビジョンの取組評価及び本市の産業を取り巻く環境の変化等について

参考１

１　ビジョンの取組状況の評価【第２章】

【全体指標】

・　新型コロナウイルス感染症（以下，「感染症」という。）の影響もあり，策定時より減少している指標もあるが，おおむね順調に推移

指標	策定時	最新値	増減
市内総生産	2,719,616百万円（平成26年度）	3,017,891百万円（平成30年度）	↑
製造品出荷額等	1,981,060百万円（平成26年度）	2,188,265百万円（令和2年度）	↑
小売業年間販売額／市民１人	1.16百万円（平成26年度）	1.35百万円（平成28年度）	↑
農業産出額	20,380百万円（平成27年）	19,500百万円（令和2年）	↓
観光入込客数	14,380千人（平成28年）	8,945千人（令和3年）	↓
就業者数（15歳以上）	242千人（平成27年）	227千人（令和2年）	↓

【施策の柱別（○：評価，⇒：課題）**】**

１　本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興

○　都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」の活用や産学官金連携の促進により，東京圏企業や異業種間でのビジネスマッチングが進んだ。

○　地域一体での支援体制を構築し，成長意欲の高いベンチャー企業の事業加速を支援した。

⇒　社会経済環境の変化等も踏まえ，改めて本市の成長産業や中核産業を見極め，振興を図る必要がある。

２　産業集積を高める企業の立地・定着の促進

○　本市への企業の投資需要は高く，産業の集積が順調に進んだ。

○　「宇都宮サテライトオフィス」の活用により，東京圏企業等のオフィスや本社機能の誘致に取り組んだ。

⇒　市内には分譲可能な産業用地が存在せず，民間活力の活用も含め，新たな用地の確保が求められている。

３　本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興

○　中小・小規模事業者や農業者を中心に，事業承継や生産性向上に向けたＩＣＴ導入等の支援に取り組んだ。

○　農業分野の生産性を向上するため，営農組織化や農地の集約化を進めた。

⇒　小規模を中心に事業者，農業者は減少傾向にあり，事業・技術承継や生産性や付加価値を向上させるためのＩＣＴの更なる利活用を促進する必要がある。

４　地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

○　「大谷石」や「国際的スポーツイベント」など地域資源の磨き上げによる高付加価値化を図った。

○　農商工観の産業間の連携を進め，6次化などの新事業・新商品の創出に取り組んだ。

⇒　感染症の状況を見極め，観光業などの振興に取り組むとともに，生産性や付加価値の向上のため，更なる産業間の連携を図る必要がある。

５　産業活動の源となる人材の確保と育成

○　地元就職やＵＪＩターン就職に向けた意識醸成を図り，若者を中心とする産業人材の確保に取り組んだ。

○　地域産業をけん引する人材を確保・育成するため，アントレプレナーシップ醸成などに取り組んだ。

⇒　本市産業構造を維持するため，女性や高齢者等の活躍など就業者数確保に取り組むとともに，働き方の変容や高度人材の需要高騰への対応が必要である。

２　本市を取り巻く社会経済環境の変化【第３章 １～２】

１　本市のまちづくりの進展

・　ＬＲＴやライトキューブ宇都宮，大谷観光周遊施設といったまちづくりの整備

・　宇都宮サテライトオフィスを活用した魅力発信，ＭＩＣＥ等の誘致による賑わい創出

・　市内産業用地が完売，分譲可能な要素が不足

⇒　産業用地の早期開発による不足の解消

２　新型コロナウイルス感染症に係る社会経済環境の変化

・　企業活動の停滞や雇用悪化等の経済への影響

・　働き方の変容や業態転換などの急激な変化

⇒　変異株の出現などによる影響の長期化

３　経済の更なるグローバル化に伴う変化

・　感染症の拡大などを契機としたサプライチェーンの見直し，国内・地方回帰

・　ＴＰＰ，ＲＣＥＰ等の協定発効

⇒　経済安全保障の問題などを受けた物流の停滞，エネルギー価格等の高騰

４　ＳＤＧｓや脱炭素に向けた動きなどの加速化

・　企業経営において環境配慮への重要度が向上

・　国が2050年までのカーボンニュートラルを宣言，「グリーン成長戦略」や「みどりの食料システム戦略」を策定

⇒　企業経営における環境配慮が，ＥＳＧ投資の呼び込みや企業間取引など企業の競争力に影響

５　デジタル化の更なる進展や先端技術，成長産業の変化

・　半導体産業やＩＣＴ関連産業が成長産業として台頭

・　地方創生の柱として，国は「デジタル田園都市国家構想」を推進

・　農業分野の持続的生産体系への転換に向け，先端技術の利活用による変革の促進

⇒　ＩＴリテラシーや整備環境による成長格差が懸念

６　社会経済環境の変化に伴う雇用環境への影響

・　感染症の拡大を契機とした柔軟な働き方やジョブ型雇用の拡大

・　デジタル，グローバル人材などの高度人材の需要高騰

⇒　安定雇用への不確実性増大，雇用環境の変化の加速

３　本市社会・経済の現状及び課題【第３章 ３】

１　人口の動向

・　ビジョン策定時と同様，自然減・社会増の現状であるが，人口減少が続いている。

２　経済情勢の動向

・　感染症の影響を注視する必要があるが，ビジョン策定時と同様，市内総生産は増加傾向にあるものの，事業所・従業者数は減少傾向。

・　域際収支を見ると，「飲食料・たばこ」（製造業）が突出しており，移輸出超過である。

⇒　市内総生産を維持・拡大するため，市内産業の生産性向上を更に強化する必要がある。

⇒　域外から多くの資金を稼ぐ産業に偏りがみられるため，多様化を更に推し進める必要がある。

３　雇用・創業の動向

・　ビジョン策定時と同様，就業者数は減少傾向にあり，特に平成27年から令和2年にかけて，感染症の影響等もあり約1.5万人と大きく減少している。

・　開業率・廃業率は全国・栃木県と比較していずれも高い。

⇒　働くことを希望する女性や高齢者等が更に活躍できる環境の整備が必要である。

⇒　産業の多様性や新事業創出に向け，更なる創業環境の整備や起業家への経営支援の強化が必要である。

４　製造業の動向

・　ビジョン策定時から製造品出荷額等は増加しており，内訳を見ると，「飲料・たばこ・飼料製造業」が最も多く，「化学工業」，「輸送用機械器具製造業」と続く。

・　工業団地立地企業が事業所数の3割，従業者数の6割，製造品出荷額等の約8割を占める。

⇒　工業団地以外の地場企業の事業所・従業者の減少が顕著であり，事業承継や生産性向上等に引き続き取り組む必要がある。

５　立地の動向

・　本市への企業の投資需要は旺盛であり，感染症の影響下においても堅調に推移。

・　市内の産業団地は整備から期間が経過し，立地企業の設備等の老朽化が進んでいる。

⇒　市内産業用地は完売状態であり，民間主体による開発も含め，旺盛な企業による投資需要の受け皿となる新たな産業用地の確保が必要である。

６　商業・サービス業の動向

・　本市卸売業の年間販売額は県内の約6割を占め，物流ネットワークのハブ機能を担っている。

・　商業・サービス業は市内事業所・従業者数の約8割を占めるが，第２次産業（製造業等）と比較して，従業者1人当たりの付加価値額が低い傾向にある。

⇒　雇用吸収力の高い商業・サービス業の生産性向上等に更に取り組む必要がある。

７　観光の動向

・　観光入込客数は感染症の影響もあり令和２年度以降大きく減少したものの，各種施策を展開することにより回復傾向にある。

・　ＭＩＣＥの開催件数は年間80件台で推移。

⇒　旅行ニーズを捉えた観光施策を展開し，国内観光の需要回復を早期に取り込むとともに，入国制限の緩和などインバウンドの回復状況を見極めた上での観光振興が重要である。

⇒　本市の魅力を総動員し，ＭＩＣＥ誘致やアフターコンベンション充実など，ＭＩＣＥ開催における優位性を高める必要がある。

８　農業の動向

・　本市の主要農産品は「米」，「野菜」であり，農業産出額の約7割を占める。

・　「米」の需要低迷に由来する米価の下落等を受け，農業産出額は減少傾向にあり，並行して，農家数や耕地面積なども減少している。

⇒　農地の集積・集約化や効率性の高い生産基盤の整備により，生産性の向上を図る必要がある。

⇒　主食用米中心の生産構造から，需要が見込める麦や高収益の園芸作物等への転換を一層進める必要がある。

４　本市の強み・弱み【第３章 ４】

【強み】

１　人口

・　生産年齢人口比率は中核市（62市）で9番目に高く，若年層の労働力が比較的豊富。

・　近隣市町からの人口流入により社会増を維持。

２　地勢・立地

・　首都圏へのアクセスが良好。

・　ＬＲＴやライトキューブ宇都宮の整備など，交通利便性の向上や交流・関係人口拡大に向けたまちづくりが進展中。

３　経済・産業構造

・　本市の市内総生産は県内の約3分の1を占め，本県経済をけん引。

・　付加価値額の特化係数（大分類）を見ると，全国と比べ相対的に「製造業」，「卸売業，小売業」，「生活関連サービス業，娯楽業」に特化がみられる。

・　本市の付加価値額は中核市で豊田市に次いで2番目に高く，製造業だけでなく，商業・サービス業など幅広い業種で上位に位置している。

・　工業では，製造品出荷額等が全国的にも高水準（6番目）にあり，工業団地には国内主要企業のマザー工場などが立地。

・　商業では，県内卸売販売額の約6割，小売販売額の約3割を占めており，雇用吸収力も高い。

・　農業では，約１万ｈａの農地において，米を中心に園芸，果樹，花きなど多様な作物が生産されており，ブランド化などの高付加価値化に取り組んでいる。

・　観光では，大谷地域，餃子・ジャズ・カクテル，国際的なスポーツイベント（３ｘ３，ジャパンカップ等），プロスポーツチームなどの多様な資源・コンテンツが存在するとともに，交通利便性に優れたコンベンション施設を整備中。

・　市内の創業者数は大きく増加傾向にあり，支援施設，体制も充実。

【弱み】

１　人口

・　少子高齢化により生産労働人口に対して，生産活動に従事しない従属人口の比率が高まる人口オーナスの状況が加速しつつある。

・　感染症により規模は減少したものの，依然，東京圏への転出超過が継続。

２　地勢・立地

・　市内に分譲可能な産業用地が存在しない。

３　経済・産業構造

・　清原・宇都宮工業団地を中心に立地する誘致企業への依存度が高い。

・　地域内企業と密接な取引関係があり，かつ，その取引の中核的役割を担う企業が少ない。

・　域際収支を見たときに，市外から稼ぐ産業が特定産業に大きく偏っている。

・　農業では，高齢化の進展などによる労働力の不足などにより，農家戸数が直近5年間で15%減少するなど，離農が進んでおり，経営耕地面積も減少傾向。

・　観光では，多数の資源・コンテンツが存在するものの，餃子以外の認知度が低い。

本市産業の振興上の課題について

参考２

1　社会経済動向の変化への対応【第4章 1】

現行ビジョン	対応の改定ポイント	改定（案）
1　新たな社会の実現に向けた動き 国において，第4次産業革命のイノベーションを用い様々な社会課題を解決する「Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0」が打ち出され，本市産業界においても，新しい価値を生み出す，『創造力』を高めるなど，変化への迅速な対応が必要である。	ＧＸ，感染症，ＤＸ等が社会に及ぼす変化を反映	**1　新たな社会の実現に向けた動き** ・　国において2050年までのカーボンニュートラル，脱炭素社会の実現が宣言され，カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会と捉えて，生産性の向上や新事業の創出などに取り組むとされており，本市においても，企業の環境対応や生産性向上，新技術や新製品・サービスの創出など，『創造力』や『耐久力』を高めるための後押しをする必要がある。 ・　感染症を契機としてデジタル技術利活用の浸透などが進み，働き方の変容やビジネスモデルの転換が加速していることから，市内の「人」や「企業」のＩＴリテラシーの向上やICTを活用した新たな価値の創造を促進し，社会や経済の変化に適切に対応することで，『創造力』や『循環力』，『稼ぐ力』を高めることが必要である。
2　グローバルな都市間競争の激化 インターネットの急速な発展や情報通信の活発化を受けた，新技術や新製品・サービスの創出が加速しており，本市においても，企業が情報通信技術や地域資源を活用し，企業活動を活発化させることで，「人」・「企業」・「情報」が集積した，経済変動に強い『耐久力』を高めた産業構造とすることが必要である。	グローバル化に伴う弊害の顕在化を反映	**2　経済のグローバル化の進展に伴う弊害の顕在化** 感染症や経済安全保障などの影響が本市産業界にも即時かつ直接的に波及するなど，経済のグローバル化が更に進展しており，本市の優れたビジネス環境などの都市特性を生かすことで，企業活動を活発化させるとともに，本市経済の多様化を戦略的に促進し，「人」や「企業」，「情報」がより一層集積した，経済変動に強い『耐久力』や『稼ぐ力』を高めた産業構造を構築する必要がある。
3　地域経済好循環システムの構築 農商工観などすべての産業が高い付加価値を創出し，生産性を更に高め，地域内で「ヒト・モノ・カネ・データ」の経済循環を活発にする『循環力』を高めるとともに，地域外からの「人」や「仕事」の流入を促進し，需要や消費を増やし市場規模を拡大するため『稼ぐ力』を高めることが必要である。	都市基盤の変化に基づく好循環の創出を反映	**3　地域経済好循環システムの構築** 農商工観などすべての産業が付加価値の創出や生産性向上に取り組み，地域内で「人」「仕事」「資金」「情報」の経済循環を活発にする『循環力』を高めるとともに，LRTなどの魅力あるまちづくりの基盤や特色ある地域資源をフル活用して，地域外からの「人」「仕事」「資金」の流入を促進し，需要や消費を呼び込む『稼ぐ力』を高めることが必要である。

➤ **産業振興を高める「４つの力」**
『創造力』…新技術や新製品など新たな価値を創造する力
『耐久力』…多種多様な企業集積による経済変動に耐える力
『循環力』…地域経済の好循環を創出する力
『稼ぐ力』…消費や需要を呼び込む力

新たに追加する施策イメージ
- 社会経済環境の変化（感染症，カーボンニュートラル等）を受けた新事業挑戦，業態転換の推進
- ＥＳＧ投資等の呼び込み
- 脱炭素化への対応
- スタートアップの振興
- ＴＰＰ，ＲＣＥＰ等への対応
- インバウンドの獲得強化
- 産業用地確保による産業集積促進
- 成長産業や集積を図るべき産業の振興
- 都市基盤の整備を活かした産業振興，交流創出
- 農商工観におけるＩＣＴ利活用の加速
- 高度人材の育成・確保
- 柔軟な雇用形態への対応促進

等

2　本市産業の特徴や特性とこれまでの取組評価から見えた課題【第4章 2】

	現行ビジョン（下線：継続課題）	課題の改定ポイント	改定（案）（点線：新規課題）	新たに追加する施策イメージ
【施策１】本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興	・　成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業への進出や集積を促すため，企業による新技術や新製品の創出を促進する必要がある。 ・　健康福祉現場における人材不足を改善するための，技術や製品開発・創出に向け，ニーズ・シーズのマッチングなどが必要である。 ・　地域経済の活性化に資する，新たな事業を生み出す「起業家」を創出する必要がある。	・　成長産業の変化 ・　オープンイノベーションの広がり ・　スタートアップ支援の強化 等	・　グリーンや半導体など成長が見込まれる産業や集積を図るべき産業（調査中）（以下，「重点振興産業」という。）の新技術や新製品の創出を促進する必要がある。 ・　市内企業の継続的なイノベーション創出を促進するため，産学官金の緊密な連携による切れ目のない支援体制を構築する必要がある。 ・　スタートアップ企業の創出及び成長促進と地場企業の「第２創業（オープンイノベーション）」を積極的に促していく必要がある。	・　重点振興産業の振興 ・　地域一体かつシームレスな企業支援体制の構築 ・　スタートアップの支援強化 ・　宇都宮サテライトオフィスの更なる利活用
【施策２】産業集積を高める企業の立地・定着の促進	・　企業の建替えや新規立地の受け皿となる，新しい産業用地の開発を検討する必要がある。 ・　より強固な産業構造を構築するため，企業間ネットワークの中核を担う企業を多く集積させ，産業の「多極化」を図る必要がある。 ・　女性の雇用増加を図るため，本社機能の移転促進や企業の誘致による，事務職系の働く場の増加が必要である。 ・　雇用就農者の受け皿となる「農業参入企業」の確保が必要である。	・　産業用地不足の長期化 ・　脱炭素化 ・　産業の多軸構造の実現 等	・　既存産業団地の活力を維持していくとともに，企業の立替えや新規立地の受け皿となる，新しい産業用地の開発を検討する必要がある。 ・　重点振興産業の集積や，環境に配慮した設備投資を促す必要がある。 ・　より強固な産業構造を構築するため，企業間ネットワークの中核を担うリーディング企業を多く創出し，拡大を促進することで，産業の「多極化」を図る必要がある。 ・　女性の雇用増加を図るため，本社機能の移転促進や企業の誘致による，事務職系の働く場の増加が必要である。 ・　雇用就農者の受け皿となる「農業参入企業」の確保が必要である。	・　民間主体も含めた産業用地の早期確保 ・　重点振興産業の集積促進 ・　中小・小規模事業者を含めた企業による脱炭素化などの設備投資の促進 ・　リーディング企業の創出・支援強化
【施策３】本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興	・　小規模事業所や農業者が減少していることから，事業・経営の継続や技術の承継の図る必要がある。 ・　地場の商業・サービス業において，ＩＣＴ利活用などによる，生産性の向上を図る必要がある。 ・　人口減少の進展による市場の縮小に備え，全国を始め海外にも販路を拡大する必要がある。 ・　農業の生産力の維持・向上のため，組織化など持続性の高い生産体制を構築する必要がある。	・　ＤＸの推進 ・　脱炭素化（再掲） 等	・　小規模事業所や農業者が減少していることから，事業・経営の継続や技術の承継の図る必要がある。 ・　地場の商業・サービス業において，ＩＣＴ利活用などＤＸの進展を促進することによる，生産性の向上を図る必要がある。 ・　人口減少の進展による市場の縮小に備え，全国を始め海外にも販路を拡大する必要がある。 ・　持続可能な農業生産体制を構築するため，生産性の向上と環境負荷低減を両立した営農を促進する必要がある。	・　ＤＸの推進 ・　中小・小規模事業者を含めた企業による脱炭素化などの設備投資の促進（再掲） ・　農業分野における環境負荷の低減
【施策４】地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上	・　農業の6次産業化，ブランド化を更に促進させる必要がある。 ・　農業においてＩＣＴや工業技術などを活用した生産の効率化や高付加価値化，省力化のほか，人材の確保と育成を図る必要がある。 ・　「冷熱エネルギー」を始めとした大谷地域の貴重な資源を持続的に活用するため，産学官が連携して効果的な活用方策を進める必要がある。 ・　本市への来訪者，交流・関係人口の拡大のため，各種地域資源の磨き上げや情報発信の強化を図る必要がある。	・　農産物の地産地消の拡大 ・　コンベンション施設等の整備 等	・　農業の6次産業化，ブランド化を更に促進させる必要がある。 ・　農業において，農産物の地産地消を推進するとともに，ＩＣＴや工業技術などを活用した生産・流通の効率化や省力化を図る必要がある。 ・　「冷熱エネルギー」を始め，大谷地域の貴重な資源を持続的に活用するため，産学官連携のもと，効果的な活用方策の推進や事業拡大に取り組む必要がある。 ・　本市への来訪者や交流・関係人口の拡大のため，ＭＩＣＥ誘致を図るほか，国際的なスポーツイベントやプロスポーツチームなどの各種地域資源の磨き上げや情報発信の強化を図るとともに，広域的に観光振興に取り組む必要がある。	・　まちづくりの推進と連携した交流・関係人口の拡大 ・　国際的なスポーツイベント等を活用した都市ブランドの向上 ・　戦略的ＭＩＣＥ事業の推進 ・　広域的な観光振興
【施策５】産業活動の源となる人材の確保と育成	・　20～49歳の男女の人口格差を抑制するため，特に若年女性の雇用の受け皿確保に取り組む必要がある。 ・　企業の人材確保に向け，人材の「質」と「量」を確保する必要がある。 ・　ＩｏＴやビッグデータなどに精通するなど，地域産業をけん引する人材の確保と育成の必要がある。 ・　若年層や高齢者など多様な人材が活躍できる環境整備が必要がある。 ・　創業率を高めるため，支援機関との連携や施策を検討する必要がある。	・　高度人材の更なる需要高騰 ・　若年人材の職業選択の多様化 ・　働き方に対する考え方の変化 等	・　20～49歳の男女の人口格差を抑制するため，特に若年女性の雇用の受け皿確保に取り組む必要がある。 ・　企業の人材確保に向け，人材の「質」と「量」を確保する必要がある。 ・　デジタル分野に精通した人材やグローバルに活躍できる人材など，地域産業をけん引する人材の確保と育成の必要がある。 ・　若年層や高齢者など多様な人材が活躍できる環境整備が必要である。 ・　創業率を高めるため，アントレプレナーシップの醸成やスタートアップ人材の育成など，支援機関との連携や支援施策の検討を行う必要がある。 ・　副業や柔軟な働き方の拡大などに対応した雇用体制の構築を進める必要がある。	・　高度人材の育成・確保 ・　アントレプレナーシップ醸成の強化 ・　スタートアップ人材の育成強化 ・　副業や柔軟な働き方への対応